

特集1

平成23年度当初予算

地域経済の活性化を促し、市民の安全・安心を確保します

一般会計

景気動向は上向きつつあるものの、雇用情勢など依然として厳しい状況にありますので、事業を厳選し、経費の削減を図り健全財政を堅持することとしています。一方、地域経済活性化のための施策を積極的に実施するとともに、市民生活に不可欠なサービスの水準を維持します。

歳入

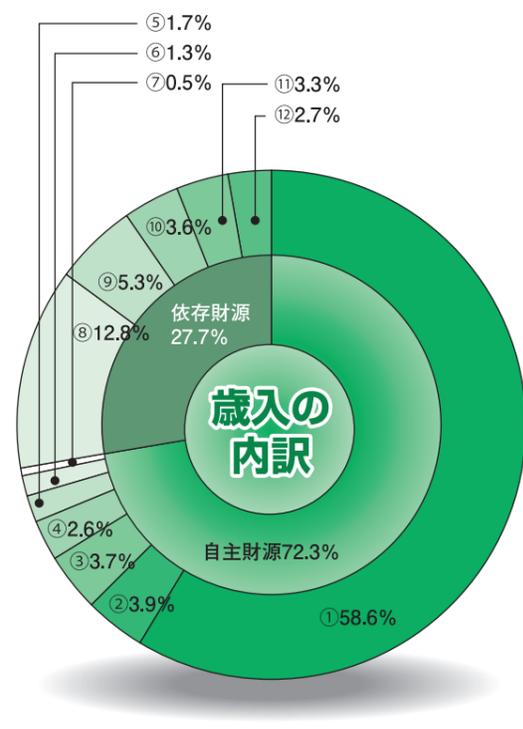
企業業績の回復基調と景気動向等を踏まえ、個人市民税は前年度予算対比12%増、法人市民税は前年度比13%増の大幅な伸びとなっております。これは、前年度が非常に厳しい見込みをしていたことによるものです。

歳出

地域経済活性化対策として、雇用創出施策、中小企業支援施策、エコーカー購入補助、Anjioプレミアム建

歳入(569億2000万円)

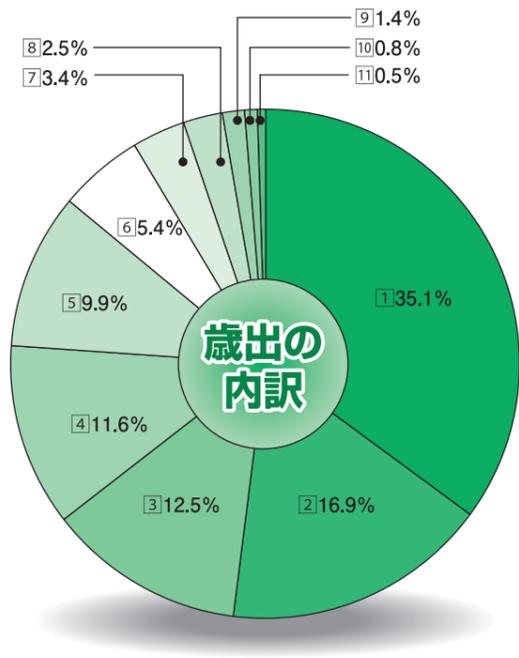
自主財源	①市税	333億2436万円
	②諸収入	22億1709万円
	③繰入金	21億2780万円
	④繰越金	15億0000万円
	⑤使用料及び手数料	9億6228万円
	⑥分担金及び負担金	7億3580万円
	⑦その他の自主財源	2億8857万円
依存財源	⑧国庫支出金	72億8359万円
	⑨県支出金	30億2601万円
	⑩市債	20億6850万円
	⑪地方消費税交付金	19億0000万円
	⑫その他の依存財源	14億8600万円



市民1人当たりの歳出(2月末の人口18万0909人で算出)			
①民生費	11万0397円	⑦消防費	1万0641円
②土木費	5万3079円	⑧農林水産業費	8005円
③教育費	3万9336円	⑨商工費	4362円
④衛生費	3万6413円	⑩議会費	2652円
⑤総務費	3万1057円	⑪その他	1827円
⑥公債費	1万6864円		

歳出(569億2000万円)

①民生費	199億7179万円
②土木費	96億0250万円
③教育費	71億1630万円
④衛生費	65億8736万円
⑤総務費	56億1852万円
⑥公債費	30億5088万円
⑦消防費	19億2508万円
⑧農林水産業費	14億4818万円
⑨商工費	7億8916万円
⑩議会費	4億7975万円
⑪その他	3億3048万円



設券発行補助などを実施します。また、環境、保健福祉、防災、教育、都市基盤整備など市民生活と直結する施策を継続的に実施します。

公営企業会計

中部配水場の配水池築造工事の完了などにより、全体で11.4%の減額となります。

特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業特別会計などで支出増が見込まれる一方、北部土地区画整理事業特別会計は大幅な減額が見込まれるため、全体で0.7%の減額となります。

特別会計

会計名(事業)	予算額(前年度比)
国民健康保険	132億3700万円(+ 1.9%)
土地取得	500万円(± 0.0%)
有料駐車場	2億2500万円(-22.7%)
下水道	47億6100万円(- 1.2%)
土地区画整理	北部 4億4000万円(-66.8%)
	桜井駅周辺特定 26億1000万円(+ 5.9%)
農業集落排水	6000万円(+15.4%)
介護保険	71億6700万円(+ 6.6%)
後期高齢者医療	12億8800万円(- 3.4%)
計	297億9300万円(- 0.7%)

公営企業会計(水道事業)

区分	予算額(前年度比)
収益的支出	28億8500万円(- 1.1%)
資本的支出	16億4400万円(-25.1%)
計	45億2900万円(-11.4%)

収益的支出▶公営企業の経営活動により発生する費用
資本的支出▶施設を建設・整備するための費用

主な事業

- 雇用対策・中小企業支援、産業振興 離職者を正規社員として雇用した中小企業者への補助(3000万円)、求職中の人の資格取得受講料の補助(50万円)、ISO更新審査費用の補助(1000万円)、中小企業の人材育成・販路拡大・技術開発などへの補助(1500万円)、商工会議所実施のプレミアム建設券発行事業への補助(2700万円)、エコーカー購入費用の補助(2億1000万円)
- 環境 資源ごみの持ち去り抑止(1821万円)、高校生を対象に環境学習を推進(28万円)、秋葉いこいの広場に環境学習拠点を開設(1844万円)
- 保健医療 安城更生病院の総合産期母子医療センター整備への補助(4385万円)、子宮頸がんワクチン接種費用の全額助成(1億430万円)、日本脳炎予防接種の促進(1億4437万円)
- 防災 福祉避難所となる福祉センターに防災倉庫を設置(1560万円)、木造住宅耐震診断・改修補助(6209万円)、二本木小学校に整備する地下調査池の設計(800万円)
- 福祉 成年後見支援事業(70万円)、特別養護老人ホームなど介護施設整備・開設への補助(2億5093万円)、(仮称)安祥福祉センター整備(1億2025万円)
- 子育て支援 子ども手当の支給(51億5595万円)、北部第2児童クラブ、中部第2児童クラブ、二本木第1・2児童クラブの整備(5910万円)
- 教育 少人数学級を小学3年生まで拡大(9780万円)、全小・中学校に外国語指導助手を派遣(4000万円)、レジャープールの改修(8000万円)
- 都市基盤 南明治第一・第二土地区画整理事業(17億3785万円)、堀内公園のバリアフリー化改修(6000万円)、名鉄桜井駅2号駅前広場の整備(7400万円)

財政課
2210